



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日
東

上場会社名 クリエイト株式会社 上場取引所
 コード番号 3024 URL <https://www.cr-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉成 隆則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 水間 久雄 (TEL) 06-6538-2333
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	29,629	△7.4	△80	—	33	△89.1	△107	—
2020年3月期	31,997	△0.3	226	△27.0	306	△28.1	169	△30.8

(注) 包括利益 2021年3月期 △68百万円(—%) 2020年3月期 159百万円(△41.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△27.50	—	△2.6	0.2	△0.3
2020年3月期	43.48	—	4.1	2.0	0.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	15,221	4,181	27.5	1,068.65
2020年3月期	15,115	4,194	27.8	1,077.08

(参考) 自己資本 2021年3月期 4,181百万円 2020年3月期 4,194百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	291	△98	△246	1,101
2020年3月期	513	△234	△165	1,190

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	6.00	—	4.00	10.00	38	23.0	0.9
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00	—	26.2	—

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	31,000	4.6	150	—	220	559.7	60	—	15.28

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 （連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 除外 1社（社名）可麗愛特(上海)軟件開發有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	3,969,000株	2020年3月期	3,969,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	56,055株	2020年3月期	74,555株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	3,907,521株	2020年3月期	3,894,445株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	28,646	△6.7	△0	—	136	△61.5	△3	—
2020年3月期	30,702	△0.9	242	△18.8	356	△18.2	177	△16.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	△0.93		—					
2020年3月期	45.47		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	13,538		3,934		29.1	1,005.63		
2020年3月期	13,468		3,900		29.0	1,001.58		

(参考) 自己資本 2021年3月期 3,934百万円 2020年3月期 3,900百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	30,000	4.7	200	46.1	50	—	12.74	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュフローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年5月の緊急事態宣言解除後、景気は秋頃まで緩やかな持ち直しが続きましたが、昨年末頃より新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて年末にかけて減速感が強まり、今年1月の緊急事態宣言の再発出後は個人消費を中心に一時的に停滞する懸念が高まりました。

また、今年3月からの新型コロナウイルスの感染再拡大により、自粛要請の強化などで経済活動が抑制される可能性が高く、今後の感染状況次第では景気回復ペースが急速に鈍化することが懸念されます。また、世界全体としても感染拡大が収まらず、世界経済の回復が遅れることも懸念材料です。

当社グループが属する住宅市場におきましては、海外渡航の制限が世界中で続き、今年もインバウンド需要はほぼゼロの状況が続くためホテル関連需要は見込めません。また、雇用・所得環境の悪化に伴う消費者マインドの低迷に加え、金融機関によるアパート建築への融資姿勢の慎重化などを背景に、設備投資は総じて弱い動きが続くと思われまます。

一方、首都圏を中心とした都市再開発や一部地方都市での駅前再開発等の建設投資、2021年度から5ヶ年計画として14兆7,000億円規模の防災・減災、国土強靱化のインフラ整備、環境対策、物流投資、5Gの本格普及、海外生産の国内回帰などの需要は強く、アフターコロナの経済活動本格再開後、内需の柱のひとつとなることを見込まれます。

中長期的な視点では、大阪・関西万博や統合型リゾート（IR）、リニア新幹線・北陸新幹線・九州新幹線・北海道新幹線と駅前開発など大型のプロジェクト投資が追い風となる見通しです。

以上のような経営環境のもと、当社は、「働きがいのある会社を目指して改革・改善を実践する」を基本方針に、物流改革、働き方改革、増収増益の達成、成長期待市場への展開、新たなビジネスチャンスの発掘等に、企業グループの総力を結集して取り組みました。

この結果、連結売上高は29,629百万円（前年同期比7.4%減）、営業損失は80百万円（前年同期は226百万円の利益）、経常利益は33百万円（前年同期比89.1%減）、法人税等考慮後の親会社株主に帰属する当期純損失は107百万円（前年同期は169百万円の利益）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

[管工機材]

当セグメントの売上高は29,348百万円（前年同期比7.3%減）、営業損失は46百万円（前年同期は248百万円の利益）となりました。

[施工関連]

当セグメントの売上高は281百万円（前年同期比12.5%減）、営業損失は33百万円（前年同期は19百万円の損失）となりました。

管工機材の商品区分別状況は、次のとおりです。

(排水・汚水関連商品)

当商品群は、ビルやマンションの排水・汚水配管に使用される商品が中心となります。

コロナ禍によりインバウンド需要がほぼゼロになり、ホテル着工の順延や中止、公営住宅や大型病院案件の減少、マンション案件の減少や順延により関連商品が大幅な減少となりました。結果、前年度に匹敵する程の案件数がなく、当商品群の売上高は5,837百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

(給湯・給水関連商品)

当商品群は、戸建住宅・集合住宅・病院・学校・ホテル等の新築及び改修工事の給湯・給水・空調冷媒配管に使用される商品が中心となります。住宅着工戸数の減少、マンション案件の減少、競合による失注が影響しています。また、前年度の学校関連施設へのエアコン設置特需の影響により空調冷媒用銅管が減少するなど大幅な減少となりました。結果、当商品群の売上高は7,372百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

(化成商品)

当商品群は、戸建住宅・集合住宅・テナントビル等の汚水・排水・雨水配管・上下水配管等に使用される塩化ビニル樹脂のパイプ・継手、マス類及びポリエチレン（PE）管・継手が中心となります。化成（塩ビ・PE）商品は、管工機材の中でも流通・在庫量が多い商品であり、軽量・安価・高施工性により鉄系の配管資材から需要が移行している商品群であるため、継続して販売強化商品としています。

拡販商材としている耐火塩ビや配水ポリエチレン管に注力し拡販に努め、これら商品群は前年比1.0%増加しましたが、新設戸建住宅着工戸数減少、新設マンションやホテルの順延や中止、前年度の特需案件の影響によりアロン化成商品が大幅な減少となりました。結果、当商品群の売上高は8,347百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

(その他)

当商品群は、上記以外の管材類・副資材や住宅設備機器類が中心となります。住宅設備機器類は配管資材類に比べ販売単価が高く、不定期なスポット案件や厳しい競合環境により受注に波がありますが、新設住宅着工戸数の落ち込む中、リフォーム（リノベーション）案件は堅調に推移しており、継続して住宅設備機器類を販売強化商品としています。営業エリア毎の市場に合ったメーカーとの連携を強化しながら住宅設備機器の受注に努めた結果、前年比14.9%増加しましたが、コロナ禍による得意先の廃業などもあり、当商品群の売上高は7,790百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び資本の状況

(資産)

当連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて106百万円増加し、15,221百万円となりました。流動資産は83百万円増加し、流動資産合計で11,165百万円となりました。この主な要因は、電子記録債権が329百万円増加、商品及び製品が209百万円減少したこと等によるものです。固定資産は23百万円増加し、固定資産合計で4,055百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が67百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて119百万円増加し、11,039百万円となりました。流動負債は79百万円増加し、8,692百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が125百万円増加し、電子記録債務が11百万円減少したこと等によるものです。固定負債は40百万円増加し、2,347百万円となりました。この主な要因は、事業整理損失引当金が65百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて13百万円減少し、4,181百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が63百万円減少したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ88百万円減少し、1,101百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、291百万円（前年同期比221百万円の減少）となりました。この主な要因は、未払消費税等の増加額207百万円、たな卸資産の減少額186百万円、減価償却費132百万円等の資金増加要因に対し、割引手形の減少額286百万円等の資金減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、98百万円（前年同期比134百万円の増加）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出51百万円、無形固定資産の取得による支出25百万円等の資金減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、246百万円（前年同期比81百万円の減少）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入663百万円等の資金増加要因に対し、長期借入金の返済による支出871百万円等の資金減少要因があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

国内経済は、新型コロナウイルスの感染拡大や緊急事態宣言の再発出の影響で引き続き厳しい状況にあり、足踏み状況が続いています。特にサービス業を中心として向かい風となっていますが、製造業では輸出を中心に生産活動が戻り、一部改善が見られるものの、感染の収束は見通せず、予断を許さない状況です。

当グループを取り巻く住宅市場につきましては、消費意欲の後退が長期化することから、今後も市場の低迷が予想され、注視が必要です。一方で、コロナ禍の在宅勤務増で、郊外の戸建て需要が高まっていることや都市部の駅近いマンションも注目が高まり、明るい兆しも見られます。

建設市場として、民間投資は、インバウンド需要はほぼゼロの状態が続きホテル投資は見込めませんが、都市部での再開発需要やマンション需要は下期より見込めます。公共投資は、防災・減災の為の国土強靱化計画、インフラ老朽化対策などの経済対策は一定の水準は維持されると思われます。

中長期的な視点では、都市再開発、大阪・関西万博や総合型リゾート（IR）、リニア新幹線と駅前再開発などの大型プロジェクト投資が追い風となる見通しです

以上の様な経営環境のもと、新設住宅着工戸数などの市場動向や外部要因に左右されにくい安定的な事業を持続的に拡大させるため、「3つのトランスフォーメーション（変革）を実現する」をグループの全体的の基本方針として、以下の中長期の戦略を進めてまいります。

1. グループの事業ポートフォリオについて、製品ごと市場ごとに「誰に何を提供するか」を明確にして、経営資源を集中させて事業の最適化を進めます。
2. 地域戦略に基づいた営業所の拡張移転や再編、東西の物流センターや倉庫に、デジタル・トランスフォーメーション（DX）を活用してシステム化・省力化・効率化を進め、生産性向上を進めます。
3. 社員各階層の知識・スキルの向上を目指した人材開発に加え、モチベーション向上の取組を行い、業務を遂行するために必要な組織能力や体制構築、人材育成を促進していきます。

次期の見通しにつきましては、連結売上高31,000百万円（前年同期比4.6%増）、連結営業利益150百万円（前年同期は80百万円の損失）、連結経常利益220百万円（前年同期比559.7%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益60百万円（前年同期は107百万円の損失）となる見通しであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、同業他社の国際会計基準の適用動向を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,200,339	1,111,749
受取手形及び売掛金	4,873,686	4,875,166
電子記録債権	1,993,363	2,323,317
商品及び製品	2,460,479	2,251,006
仕掛品	236,892	283,347
原材料及び貯蔵品	225,927	202,464
その他	124,867	149,015
貸倒引当金	△32,998	△30,485
流動資産合計	11,082,558	11,165,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,885,318	1,890,875
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,447,629	△1,475,110
建物及び構築物(純額)	437,688	415,764
機械装置及び運搬具	133,240	130,817
減価償却累計額	△102,656	△106,445
機械装置及び運搬具(純額)	30,584	24,371
リース資産	124,698	64,844
減価償却累計額及び減損損失累計額	△93,521	△42,057
リース資産(純額)	31,176	22,787
土地	1,576,016	1,576,016
その他	710,800	729,495
減価償却累計額及び減損損失累計額	△656,012	△693,622
その他(純額)	54,787	35,872
有形固定資産合計	2,130,252	2,074,812
無形固定資産		
リース資産	41,029	29,697
その他	62,072	57,391
無形固定資産合計	103,102	87,089
投資その他の資産		
投資有価証券	136,358	203,494
繰延税金資産	435,887	422,377
その他	1,294,945	1,344,092
貸倒引当金	△68,005	△76,003
投資その他の資産合計	1,799,185	1,893,961
固定資産合計	4,032,540	4,055,863
繰延資産	110	26
資産合計	15,115,208	15,221,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,577,024	2,702,984
電子記録債務	4,409,466	4,398,433
1年内返済予定の長期借入金	815,111	651,311
リース債務	22,661	20,573
未払法人税等	61,578	61,117
賞与引当金	166,345	168,283
その他	561,165	689,676
流動負債合計	8,613,352	8,692,379
固定負債		
長期借入金	1,094,667	1,050,025
リース債務	59,351	38,778
役員退職慰労引当金	36,535	40,981
事業整理損失引当金	—	65,769
退職給付に係る負債	899,851	934,406
資産除去債務	6,591	6,680
役員退職慰労未払金	51,100	48,300
その他	159,131	162,565
固定負債合計	2,307,227	2,347,505
負債合計	10,920,579	11,039,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金	803,217	804,746
利益剰余金	2,763,014	2,699,294
自己株式	△42,000	△31,578
株主資本合計	4,170,725	4,118,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,430	68,329
繰延ヘッジ損益	4,370	8,049
為替換算調整勘定	31,429	19,103
退職給付に係る調整累計額	△38,327	△32,851
その他の包括利益累計額合計	23,904	62,631
純資産合計	4,194,629	4,181,587
負債純資産合計	15,115,208	15,221,472

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	31,997,536	29,629,967
売上原価	26,699,796	24,594,867
売上総利益	5,297,740	5,035,099
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	604,244	602,010
給料及び手当	1,822,659	1,915,833
賞与引当金繰入額	152,328	161,180
退職給付費用	178,448	179,081
役員退職慰労引当金繰入額	4,314	4,446
賃借料	452,958	462,223
減価償却費	58,829	59,240
貸倒引当金繰入額	△983	5,626
その他	1,798,483	1,725,880
販売費及び一般管理費合計	5,071,282	5,115,523
営業利益又は営業損失(△)	226,457	△80,423
営業外収益		
受取利息	295	309
受取配当金	4,581	4,469
不動産賃貸料	61,285	58,138
助成金収入	—	47,192
仕入割引	154,328	137,068
その他	48,877	56,123
営業外収益合計	269,367	303,300
営業外費用		
支払利息	21,942	15,949
手形売却損	16,462	13,334
不動産賃貸原価	43,071	40,583
売上割引	79,973	76,997
その他	27,610	42,663
営業外費用合計	189,060	189,527
経常利益	306,765	33,349
特別損失		
投資有価証券売却損	—	96
関係会社株式評価損	—	30,391
事業整理損	2,467	—
事業整理損失引当金繰入額	—	64,264
特別損失合計	2,467	94,751
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	304,297	△61,402
法人税、住民税及び事業税	116,207	55,264
法人税等調整額	18,756	△9,194
法人税等合計	134,963	46,070
当期純利益又は当期純損失(△)	169,334	△107,472
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	169,334	△107,472

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	169,334	△107,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,501	41,898
繰延ヘッジ損益	3,453	3,678
為替換算調整勘定	△2,762	△12,326
退職給付に係る調整額	6,471	5,475
その他の包括利益合計	△9,340	38,727
包括利益	159,993	△68,745
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	159,993	△68,745
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	646,494	803,217	2,636,345	△42,000	4,044,055
当期変動額					
剰余金の配当			△54,522		△54,522
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			169,334		169,334
連結範囲の変動			11,857		11,857
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	126,669	—	126,669
当期末残高	646,494	803,217	2,763,014	△42,000	4,170,725

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	42,932	917	34,192	△44,798	33,244	4,077,300
当期変動額						
剰余金の配当						△54,522
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						169,334
連結範囲の変動						11,857
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,501	3,453	△2,762	6,471	△9,340	△9,340
当期変動額合計	△16,501	3,453	△2,762	6,471	△9,340	117,328
当期末残高	26,430	4,370	31,429	△38,327	23,904	4,194,629

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	646,494	803,217	2,763,014	△42,000	4,170,725
当期変動額					
剰余金の配当			△15,577		△15,577
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△107,472		△107,472
連結範囲の変動			59,330		59,330
自己株式の処分		1,529		10,421	11,951
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,529	△63,719	10,421	△51,768
当期末残高	646,494	804,746	2,699,294	△31,578	4,118,956

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	26,430	4,370	31,429	△38,327	23,904	4,194,629
当期変動額						
剰余金の配当						△15,577
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△107,472
連結範囲の変動						59,330
自己株式の処分						11,951
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,898	3,678	△12,326	5,475	38,727	38,727
当期変動額合計	41,898	3,678	△12,326	5,475	38,727	△13,041
当期末残高	68,329	8,049	19,103	△32,851	62,631	4,181,587

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	304,297	△61,402
減価償却費	144,179	132,560
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,220	5,269
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,950	1,938
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,314	4,446
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	64,264
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,882	42,443
受取利息及び受取配当金	△4,876	△4,778
支払利息	21,942	15,949
手形売却損	16,462	13,334
投資有価証券売却損益(△は益)	—	96
関係会社株式評価損	—	30,391
売上債権の増減額(△は増加)	380,312	△45,159
割引手形の増減額(△は減少)	△176,232	△286,295
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,024	186,479
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,600	114,929
未払消費税等の増減額(△は減少)	20,438	207,981
その他	10,419	△25,501
小計	672,577	396,945
利息及び配当金の受取額	4,876	4,778
利息の支払額	△39,600	△29,610
法人税等の支払額	△124,762	△80,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	513,091	291,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△148,746	△51,381
有形固定資産の売却による収入	—	445
無形固定資産の取得による支出	△20,765	△25,264
投資有価証券の取得による支出	△2,881	△2,927
投資有価証券の売却による収入	—	902
貸付けによる支出	△1,458	—
貸付金の回収による収入	—	30,000
その他	△59,626	△50,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	△233,478	△98,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△34,158	—
長期借入れによる収入	800,000	663,440
長期借入金の返済による支出	△853,540	△871,882
リース債務の返済による支出	△23,088	△22,661
配当金の支払額	△54,560	△15,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	△165,347	△246,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,981	1,398
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	119,246	△52,525
現金及び現金同等物の期首残高	1,074,233	1,190,339
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△3,140	△36,064
現金及び現金同等物の期末残高	1,190,339	1,101,749

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、管工機材の卸業者として、管材類の仕入、販売を行う「管工機材」及び電気、土木及び管工事の請負等を行う「施工関連」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	管工機材	施工関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,675,704	321,832	31,997,536	—	31,997,536
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,751	11,650	14,402	△14,402	—
計	31,678,456	333,482	32,011,939	△14,402	31,997,536
セグメント利益又は損失(△)	248,142	△19,788	228,354	△1,896	226,457

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,896千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	管工機材	施工関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,348,362	281,605	29,629,967	—	29,629,967
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,135	8,800	17,936	△17,936	—
計	29,357,498	290,405	29,647,903	△17,936	29,629,967
セグメント損失(△)	△46,770	△33,252	△80,023	△400	△80,423

(注) 1.セグメント損失の調整額△400千円は、セグメント間取引消去等であります。

2.セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
渡辺パイプ株式会社	4,350,954	管工機材

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
渡辺パイプ株式会社	4,393,424	管工機材

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,077円 08銭	1,086円 38銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	43円 48銭	△27円 50銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
また、当連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	169,334	△107,472
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	169,334	△107,472
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,894,445	3,905,747

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,194,629	4,181,587
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,194,629	4,181,587
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	3,894,455	3,905,747

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	862,993	664,361
受取手形	1,067,119	963,191
売掛金	3,686,668	3,791,448
電子記録債権	1,964,061	2,313,673
商品	2,001,208	1,876,989
前払費用	49,374	56,925
未収入金	59,923	51,950
関係会社短期貸付金	172,000	142,000
その他	4,086	21,183
貸倒引当金	△29,582	△27,973
流動資産合計	9,837,852	9,853,750
固定資産		
有形固定資産		
建物	243,250	227,178
構築物	6,508	5,695
機械及び装置	367	210
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	16,161	15,769
土地	1,163,085	1,163,085
リース資産	31,176	22,787
有形固定資産合計	1,460,550	1,434,727
無形固定資産		
ソフトウェア	20,027	19,105
リース資産	38,960	28,334
電話加入権	5,194	5,194
無形固定資産合計	64,181	52,634

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	127,895	189,759
関係会社株式	193,714	198,323
出資金	423	423
破産更生債権等	585	197
長期前払費用	6,374	5,278
繰延税金資産	355,769	348,293
保険積立金	478,906	519,961
差入保証金	242,239	238,206
貸与建物	140,414	137,726
貸与土地	557,764	557,764
リース資産	288	—
その他	57,400	57,400
貸倒引当金	△56,315	△55,927
投資その他の資産合計	2,105,459	2,197,406
固定資産合計	3,630,190	3,684,767
資産合計	13,468,043	13,538,518
負債の部		
流動負債		
支払手形	36,484	27,867
買掛金	2,558,972	2,736,070
電子記録債務	4,388,229	4,395,605
1年内返済予定の長期借入金	305,760	276,960
リース債務	21,907	19,819
未払金	291,430	243,061
未払費用	29,228	25,914
未払法人税等	56,432	58,473
預り金	15,173	13,772
賞与引当金	142,931	152,612
その他	81,624	265,232
流動負債合計	7,928,175	8,215,388
固定負債		
長期借入金	611,960	335,000
リース債務	57,998	38,179
退職給付引当金	773,043	814,692
資産除去債務	6,591	6,680
役員退職慰労未払金	51,100	48,300
長期預り保証金	138,573	145,316
固定負債合計	1,639,266	1,388,168
負債合計	9,567,442	9,603,556

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金		
資本準備金	786,078	786,078
その他資本剰余金	—	1,529
資本剰余金合計	786,078	787,607
利益剰余金		
利益準備金	59,128	59,128
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	1,122,506	1,103,308
利益剰余金合計	2,481,635	2,462,436
自己株式	△42,000	△31,578
株主資本合計	3,872,206	3,864,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,394	70,002
評価・換算差額等合計	28,394	70,002
純資産合計	3,900,601	3,934,961
負債純資産合計	13,468,043	13,538,518

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	30,702,176	28,646,994
売上原価	25,865,364	24,058,364
売上総利益	4,836,812	4,588,629
販売費及び一般管理費	4,594,108	4,589,343
営業利益又は営業損失(△)	242,704	△713
営業外収益		
受取利息	1,306	1,154
受取配当金	4,502	4,389
不動産賃貸料	81,475	77,512
仕入割引	160,500	142,775
助成金収入	—	31,373
その他	38,201	46,840
営業外収益合計	285,985	304,046
営業外費用		
支払利息	12,894	9,245
手形売却損	16,462	13,334
不動産賃貸原価	47,766	46,494
売上割引	79,966	76,997
その他	15,593	20,358
営業外費用合計	172,684	166,430
経常利益	356,005	136,903
特別損失		
投資有価証券売却損	—	96
関係会社株式評価損	50,000	90,391
特別損失合計	50,000	90,487
税引前当期純利益	306,005	46,415
法人税、住民税及び事業税	106,111	60,888
法人税等調整額	22,793	△10,851
法人税等合計	128,905	50,036
当期純利益又は当期純損失(△)	177,099	△3,620

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	646,494	786,078	—	786,078	59,128	1,300,000	999,929
当期変動額							
剰余金の配当							△54,522
当期純利益又は当期純損失(△)							177,099
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	122,577
当期末残高	646,494	786,078	—	786,078	59,128	1,300,000	1,122,506

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	2,359,057	△42,000	3,749,629	44,143	44,143	3,793,773
当期変動額						
剰余金の配当	△54,522		△54,522			△54,522
当期純利益又は当期純損失(△)	177,099		177,099			177,099
自己株式の処分			—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△15,749	△15,749	△15,749
当期変動額合計	122,577	—	122,577	△15,749	△15,749	106,827
当期末残高	2,481,635	△42,000	3,872,206	28,394	28,394	3,900,601

当事業年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	646,494	786,078	—	786,078	59,128	1,300,000	1,122,506
当期変動額							
剰余金の配当							△15,577
当期純利益又は当期純損失(△)							△3,620
自己株式の処分			1,529	1,529			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	1,529	1,529	—	—	△19,198
当期末残高	646,494	786,078	1,529	787,607	59,128	1,300,000	1,103,308

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	2,481,635	△42,000	3,872,206	28,394	28,394	3,900,601
当期変動額						
剰余金の配当	△15,577		△15,577			△15,577
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,620		△3,620			△3,620
自己株式の処分		10,421	11,951			11,951
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				41,608	41,608	41,608
当期変動額合計	△19,198	10,421	△7,247	41,608	41,608	34,360
当期末残高	2,462,436	△31,578	3,864,959	70,002	70,002	3,934,961